

# 労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)7月分(速報)

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6660万人。前年同月に比べ97万人の増加。67か月連続の増加
- ・雇用者数は5953万人。前年同月に比べ114万人の増加。67か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3522万人。前年同月に比べ93万人の増加。44か月連続の増加。  
非正規の職員・従業員数は2103万人。前年同月に比べ35万人の増加。10か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は60.0%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は172万人。前年同月に比べ19万人の減少。98か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が5万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が15万人の減少

### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4262万人。前年同月に比べ89万人の減少。38か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
<b>就業者</b>	6660	97	104	151	171
自営業主・家族従業者	666	-24	-2	5	4
雇用者	5953	114	92	135	159
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3522	93	44	74	67
非正規の職員・従業員	2103	35	56	76	100
パート	1029	24	41	37	52
アルバイト	452	30	28	40	28
労働者派遣事業所の派遣社員	134	-6	-3	4	1
契約社員	296	-4	-7	-11	4
嘱託	117	-2	-5	4	5
その他	76	-6	2	3	9
（主な産業別）					
農業、林業	220	-3	6	10	20
建設業	508	1	9	1	12
製造業	1043	-4	12	8	0
情報通信業	221	16	-1	14	12
運輸業、郵便業	337	-2	6	6	-3
卸売業、小売業	1066	-8	-7	9	12
学術研究、専門・技術サービス業	241	8	6	13	2
宿泊業、飲食サービス業	416	12	17	21	44
生活関連サービス業、娯楽業	236	4	11	10	-11
教育、学習支援業	322	7	-1	-5	-1
医療、福祉	859	24	8	14	13
サービス業（他に分類されないもの）	431	7	-5	5	29
<b>就業率</b>	60.0	0.9	0.9	1.4	1.6
うち15～64歳	76.9	1.4	1.3	1.7	1.8
<b>完全失業者</b>	172	-19	-24	-52	-17
男	104	-13	-11	-29	-3
女	68	-6	-12	-23	-14
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	18	-1	-2	-7	0
勤め先や事業の都合	25	-5	-5	-7	-5
自発的（自己都合）	72	-15	-12	-27	-10
学卒未就職	8	1	-1	-5	-6
収入を得る必要が生じたから	16	-8	-12	-12	-3
その他	17	-2	-7	-6	-5
<b>非労働力人口</b>	4262	-89	-77	-109	-159

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
<b>完全失業率</b>	2.5	0.1	0.2	-0.3	0.0
男	2.7	0.1	0.2	-0.4	0.1
女	2.3	0.1	0.2	-0.1	-0.2

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

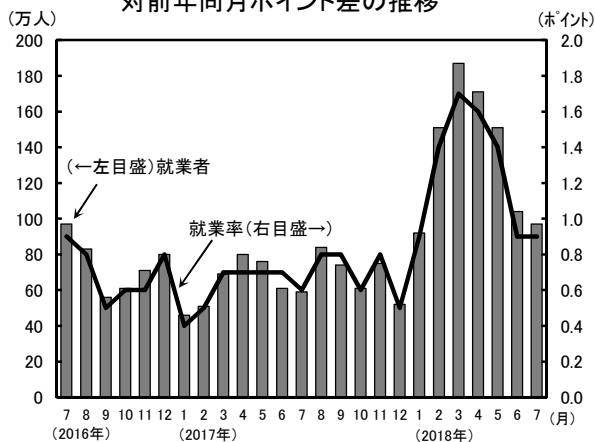
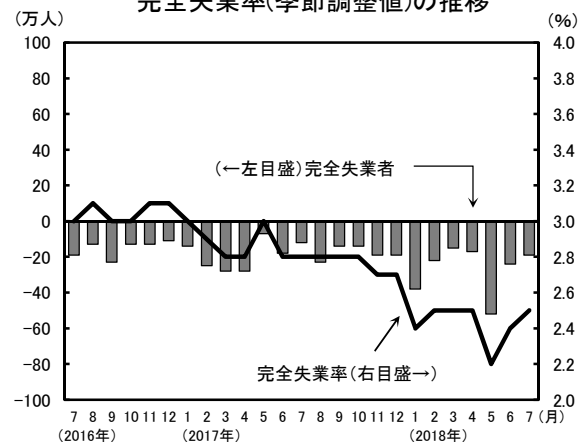


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は78万人(1.2%)の増加、非労働力人口は89万人(2.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は48万人(0.8%)の増加、非労働力人口は104万人(6.2%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は31万人(3.7%)の増加、非労働力人口は13万人(0.5%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人、%、ポイント)

2018年 7月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11102	5362	5740	-9	-4	-5
15～64歳	7551	3820	3731	-53	-24	-30
65歳以上	3551	1543	2009	44	21	24
労働力人口 総数	6832	3810	3022	78	17	61
15～64歳	5966	3294	2673	48	-4	53
65歳以上	866	517	349	31	23	8
就業者 総数	6660	3706	2954	97	30	67
15～64歳	5807	3199	2607	66	9	56
65歳以上	853	507	346	31	21	10
完全失業者 総数	172	104	68	-19	-13	-6
15～64歳	160	94	65	-18	-14	-4
65歳以上	12	10	3	-1	1	-2
非労働力人口 総数	4262	1548	2714	-89	-22	-68
15～64歳	1577	522	1055	-104	-20	-83
65歳以上	2684	1025	1659	13	-2	16
労働力人口比率 総数	61.5	71.1	52.6	0.7	0.4	1.1
15～64歳	79.0	86.2	71.6	1.2	0.4	1.9
65歳以上	24.4	33.5	17.4	0.6	1.0	0.2
就業率 総数	60.0	69.1	51.5	0.9	0.6	1.2
15～64歳	76.9	83.7	69.9	1.4	0.7	2.1
65歳以上	24.0	32.9	17.2	0.6	1.0	0.3

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6660万人。前年同月に比べ97万人(1.5%)の増加。67か月連続の増加。
- ・男性は30万人の増加、女性は67万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2018年 7月 (平成30年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6660	97
男	3706	30
女	2954	67

図3-1 就業者の推移 (男女計)

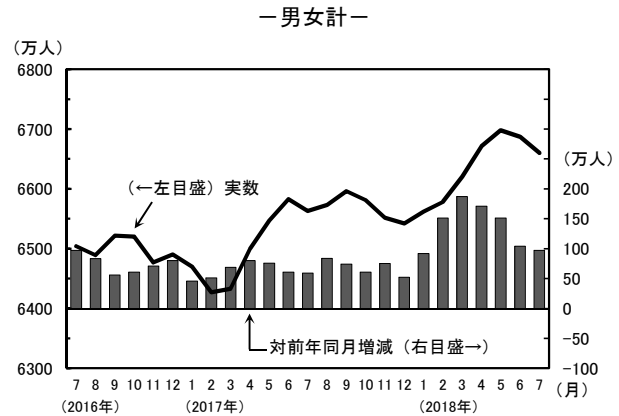
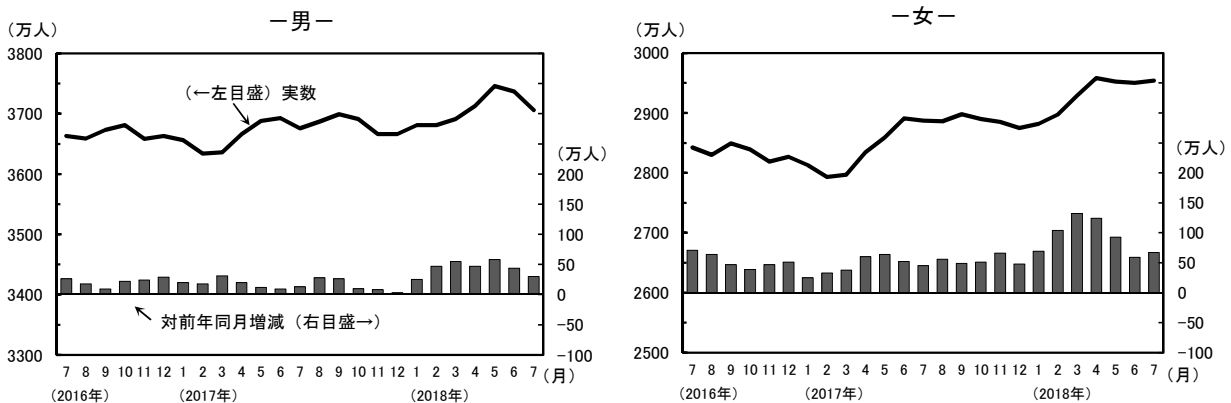
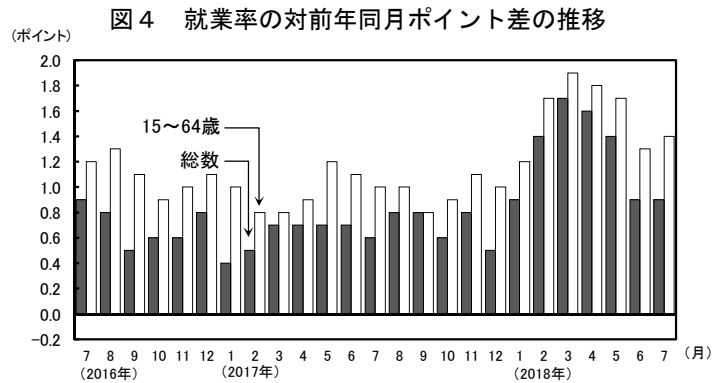


図3-2 就業者の推移 (男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は76.9%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇。  
男性は83.7%。0.7ポイントの上昇。  
女性は69.9%。2.1ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は666万人。前年同月に比べ24万人(3.5%)の減少
- ・雇用者数は5953万人。前年同月に比べ114万人(2.0%)の増加。67か月連続の増加。  
男性は3260万人。29万人の増加。  
女性は2693万人。86万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年 7月 (平成30年)		対前年 同月増減
	実数	(万人)	
就業者	6660	97	
自営業主・家族従業者	666	-24	
雇用者	5953	114	
男	3260	29	
女	2693	86	

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3522万人。前年同月に比べ93万人(2.7%)の増加。44か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2103万人。前年同月に比べ35万人(1.7%)の増加。10か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年 7月 (平成30年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5626	129	-	3017	42	-	2609	87	-
正規の職員・従業員	3522	93	62.6	2361	49	78.3	1162	45	44.5
非正規の職員・従業員	2103	35	37.4	656	-7	21.7	1447	42	55.5
パート	1029	24	18.3	119	3	3.9	910	21	34.9
アルバイト	452	30	8.0	217	10	7.2	235	20	9.0
労働者派遣事業所の派遣社員	134	-6	2.4	52	-7	1.7	83	2	3.2
契約社員	296	-4	5.3	157	-7	5.2	139	3	5.3
嘱託	117	-2	2.1	74	-2	2.5	44	1	1.7
その他	76	-6	1.4	38	-4	1.3	38	-3	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3747万人。有期の契約は1508万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.9%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年 7月 (平成30年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5626	-	3017	-	2609	-
無期の契約	3747	67.0	2258	75.0	1489	57.6
有期の契約	1508	26.9	615	20.4	894	34.6
1か月未満	14	0.3	6	0.2	8	0.3
1か月以上3か月以下	104	1.9	38	1.3	65	2.5
3か月超6か月以下	170	3.0	53	1.8	117	4.5
6か月超1年以下	483	8.6	188	6.2	295	11.4
1年超3年以下	240	4.3	94	3.1	146	5.6
3年超5年以下	65	1.2	34	1.1	31	1.2
5年超	145	2.6	82	2.7	63	2.4
期間がわからない	288	5.1	118	3.9	169	6.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	341	6.1	137	4.6	204	7.9

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

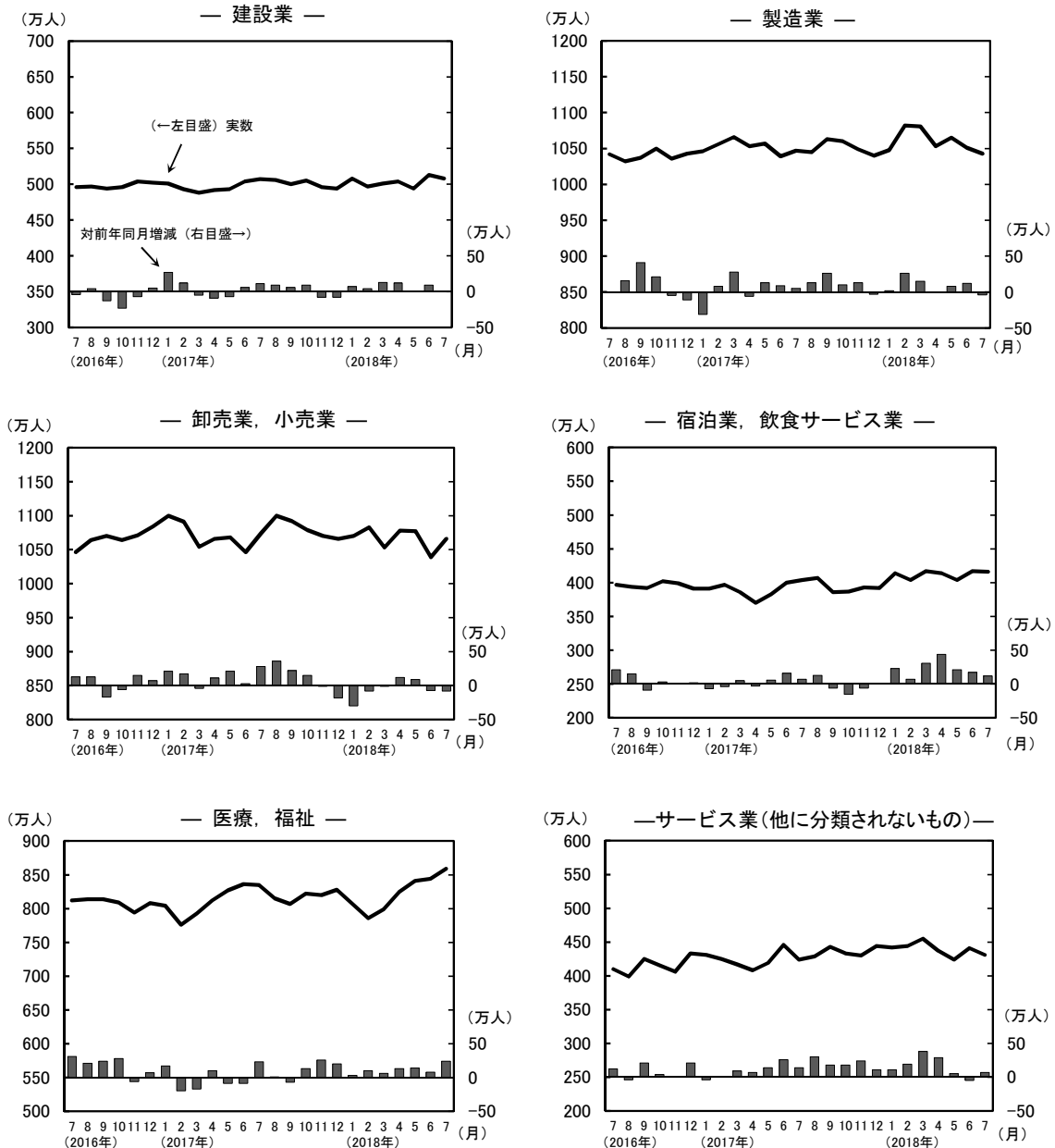
## 6 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2018年7月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	220	6440	508	1043	221	337	1066	165	127	241	416	236	322	859	431
	対前年同月 増減	-3	100	1	-4	16	-2	-8	-10	9	8	12	4	7	24	7
	対前年同月 増減率(%)	-1.3	1.6	0.2	-0.4	7.8	-0.6	-0.7	-5.7	7.6	3.4	3.0	1.7	2.2	2.9	1.7
雇用者	実数	61	5892	416	1002	211	326	992	162	114	189	367	184	300	831	387
	対前年同月 増減	-3	117	-3	2	15	-3	2	-9	6	12	13	6	15	26	5
	対前年同月 増減率(%)	-4.7	2.0	-0.7	0.2	7.7	-0.9	0.2	-5.3	5.6	6.8	3.7	3.4	5.3	3.2	1.3

図5 主な産業別就業者の推移



## 7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …… 1532万人と、20万人(1.3%)減少
  - 30～499人規模 …… 1976万人と、35万人(1.7%)減少
  - 500人以上規模 …… 1798万人と、138万人(8.3%)増加

### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は172万人。前年同月に比べ19万人(9.9%)の減少。98か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ13万人の減少、女性は前年同月に比べ6万人の減少

表7 男女別完全失業者

2018年 7月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	172	-19
男	104	-13
女	68	-6

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

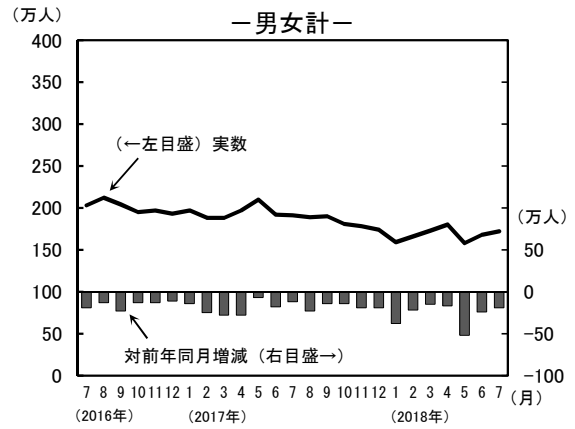
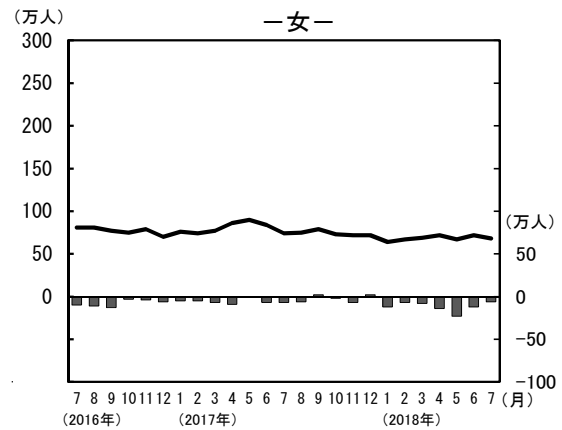
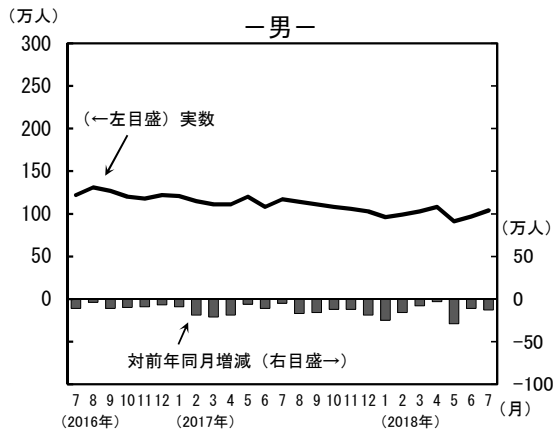


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



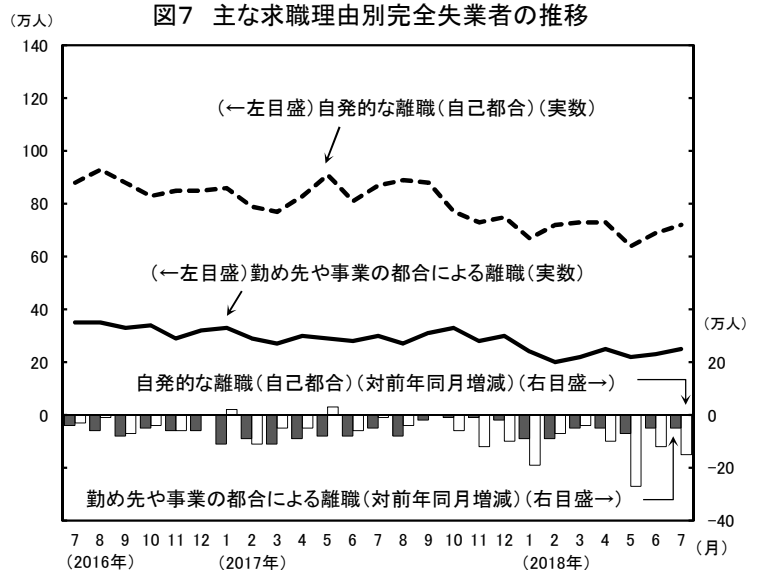
#### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は25万人と、前年同月に比べ5万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は72万人と、前年同月に比べ15万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年 7月 (平成30年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	172	-19
仕事をやめたため求職	116	-21
非自発的な離職	43	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	18	-1
勤め先や事業の都合による離職	25	-5
自発的な離職(自己都合)	72	-15
新たに求職	40	-10
学卒未就職	8	1
収入を得る必要が生じたから	16	-8
その他	17	-2

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「45～54歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2018年7月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	172	-19	104	-13	68	-6
15～24歳	23	-4	12	-3	11	-1
25～34歳	43	-6	24	-5	19	-1
35～44歳	33	-7	21	-3	12	-4
45～54歳	30	-1	18	-2	13	2
55～64歳	31	0	20	-1	11	1
65歳以上	12	-1	10	1	3	-2
(再掲)55～59歳	15	1	10	1	5	0
(再掲)60～64歳	15	-2	10	-2	6	1

### 4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は36万人と、前年同月に比べ2万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2018年7月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	172	-19	2.5	-0.3	
2人以上の世帯	世帯主	36	-2	1.4	-0.1
	世帯主の配偶者	20	-5	1.2	-0.4
	その他の家族	86	-6	5.1	-0.4
単身世帯	29	-6	3.1	-0.7	

## IV 季節調整値でみた結果の概要

### 1 就業者数

- ・就業者数は6636万人。前月に比べ4万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は5952万人。前月に比べ37万人(0.6%)の増加

### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は172万人。前月に比べ6万人(3.6%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は1万人(2.3%)の増加。  
「自発的な離職(自己都合)」は前月と同数

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6636	4	-41	-20	-1
男	3703	-10	-12	9	-7
女	2932	14	-30	-29	6
うち雇用者	5952	37	-24	-20	26
男	3268	0	1	7	5
女	2685	38	-23	-28	19
完全失業者	172	6	15	-21	-1
男	103	3	10	-18	6
女	69	2	6	-4	-4
非自発的な離職	44	1	6	-5	4
自発的な離職(自己都合)	70	0	7	-11	-4
新たに求職	39	3	1	-5	-1
完全失業率	2.5	0.1	0.2	-0.3	0.0
男	2.7	0.1	0.2	-0.4	0.1
女	2.3	0.1	0.2	-0.1	-0.2
非労働力人口	4283	-17	30	35	6
男	1552	6	6	6	1
女	2730	-23	24	28	5

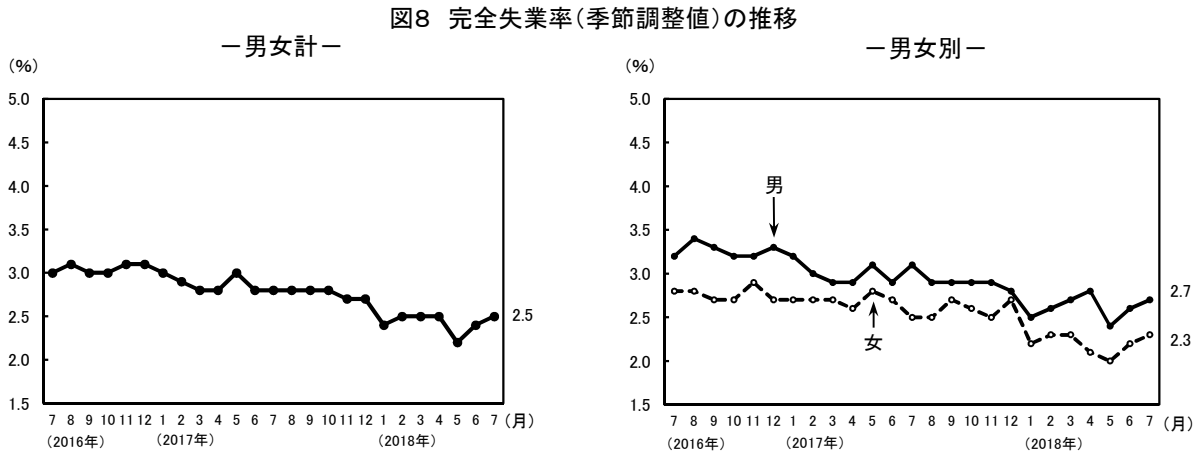
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。  
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

### 3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

#### (男女別)

- ・男性は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇



#### (年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2018年 7月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.1	2.7	0.1	2.3	0.1
15～24歳	3.8	0.0	3.9	-0.1	3.8	0.1
25～34歳	3.4	-0.2	3.6	0.2	3.2	-0.5
35～44歳	2.2	0.0	2.5	-0.1	1.9	0.1
45～54歳	2.1	0.1	2.1	0.1	2.3	0.4
55～64歳	2.5	0.2	2.9	0.4	2.0	0.0
65歳以上	1.6	0.2	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4283万人。前月に比べ17万人(0.4%)の減少